



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	209,078	16.2	22,599	32.6	24,792	39.7	15,517	43.1
29年3月期第2四半期	179,952	10.9	17,044	9.7	17,746	15.7	10,841	9.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 25,294百万円 (%) 29年3月期第2四半期 5,263百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	93.87	93.76
29年3月期第2四半期	65.13	65.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	483,452	368,420	69.2
29年3月期	458,042	348,240	69.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 334,612百万円 29年3月期 316,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		18.00		18.00	36.00
30年3月期		21.00			
30年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	5.5	48,300	14.2	53,000	15.9	33,800	17.8	204.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	176,300,000 株	29年3月期	176,700,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	11,019,016 株	29年3月期	11,126,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	165,299,215 株	29年3月期2Q	166,458,637 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。

世界経済は、米国、欧州では緩やかに回復、アジアでは総じて緩やかな成長が続き、中国では持ち直しが見られました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,090億7千8百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は225億9千9百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益は247億9千2百万円(前年同期比39.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は155億1千7百万円(前年同期比43.1%増)と増収増益になりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、米州で微減、欧州、中国で横ばい、日本、アジアで増加となり、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、米州で減少、欧州で微減となったものの、日本、アジア、中国で増加となり、全体として増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプが増加したことで増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,687億1千9百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は135億8千9百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連するLED照明市場、情報通信市場は増加、車載市場は微増となったものの、遊技市場は横ばい、AV市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、LEDヘッドランプ用や車載インテリア用のLEDが増加し、増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は150億2千8百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は41億9千2百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載インテリア市場は微増、OA市場は横ばいとなったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、OAパネルが減少したものの、LED灯体の光源や制御等に用いる電子基板に加え、PC用バックライト、ストロボ等が増加し増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は252億6千1百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は32億7千8百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,834億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ254億9百万円増加しております。主な要因は、流動資産が170億7千万円及び固定資産が83億3千9百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は1,150億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億2千9百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,684億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ201億8千万円増加しております。主な要因は、株主資本が116億1千8百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が61億2千9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,840	114,602
受取手形及び売掛金	71,432	72,970
たな卸資産	28,574	31,417
繰延税金資産	2,542	2,595
その他	20,718	20,583
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	225,093	242,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,760	62,652
機械装置及び運搬具(純額)	51,905	53,187
工具、器具及び備品(純額)	22,527	24,804
土地	13,054	15,065
リース資産(純額)	341	313
建設仮勘定	14,983	13,266
有形固定資産合計	164,572	169,289
無形固定資産		
のれん	121	84
その他	5,517	5,411
無形固定資産合計	5,639	5,495
投資その他の資産		
投資有価証券	58,557	62,429
繰延税金資産	2,014	1,989
その他	2,164	2,084
投資その他の資産合計	62,736	66,503
固定資産合計	232,949	241,288
資産合計	458,042	483,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,966	52,460
短期借入金	9,526	6,069
リース債務	133	131
未払法人税等	4,611	3,825
繰延税金負債	37	80
賞与引当金	3,595	3,973
役員賞与引当金	158	88
その他	16,509	19,508
流動負債合計	81,539	86,136
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	224	196
繰延税金負債	10,192	11,255
役員退職慰労引当金	55	30
退職給付に係る負債	6,282	5,823
資産除去債務	474	455
その他	1,032	1,133
固定負債合計	28,262	28,895
負債合計	109,802	115,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	260,970	272,768
自己株式	△22,063	△22,243
株主資本合計	299,300	310,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,951	22,532
為替換算調整勘定	△2,895	1,525
退職給付に係る調整累計額	△492	△363
その他の包括利益累計額合計	17,564	23,694
新株予約権	325	344
非支配株主持分	31,050	33,463
純資産合計	348,240	368,420
負債純資産合計	458,042	483,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	179,952	209,078
売上原価	142,769	164,437
売上総利益	37,183	44,641
販売費及び一般管理費	20,138	22,042
営業利益	17,044	22,599
営業外収益		
受取利息	157	245
受取配当金	407	420
持分法による投資利益	727	969
受取ロイヤリティー	533	663
為替差益	—	102
雑収入	332	360
営業外収益合計	2,158	2,760
営業外費用		
支払利息	86	72
為替差損	880	—
特別調査費用	172	68
支払補償費	—	129
雑損失	317	296
営業外費用合計	1,456	567
経常利益	17,746	24,792
特別利益		
固定資産売却益	5	80
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	43	80
特別損失		
固定資産除却損	814	793
投資有価証券評価損	47	—
特別損失合計	861	793
税金等調整前四半期純利益	16,928	24,079
法人税等	4,226	5,906
四半期純利益	12,701	18,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,860	2,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,841	15,517

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	12,701	18,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	1,581
為替換算調整勘定	△18,951	4,887
退職給付に係る調整額	3,473	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,307	524
その他の包括利益合計	△17,965	7,121
四半期包括利益	△5,263	25,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,608	21,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,655	3,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,928	24,079
減価償却費	14,825	16,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	△274
受取利息及び受取配当金	△565	△665
支払利息	86	72
持分法による投資損益 (△は益)	△727	△969
固定資産除売却損益 (△は益)	809	713
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,016	71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673	△2,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,038	4,673
その他	△429	△847
小計	30,927	41,843
利息及び配当金の受取額	1,032	1,273
利息の支払額	△100	△48
法人税等の支払額	△4,688	△5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,171	37,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,651	△3,792
定期預金の払戻による収入	1,681	2,855
有形固定資産の取得による支出	△21,111	△17,003
有形固定資産の売却による収入	230	427
無形固定資産の取得による支出	△456	△475
投資有価証券の取得による支出	△180	△564
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48	—
その他	△337	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,777	△18,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,538	△3,451
自己株式の取得による支出	△680	△1,151
配当金の支払額	△2,830	△2,980
非支配株主への配当金の支払額	△990	△1,112
その他	△52	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,015	△8,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,902	1,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,523	11,535
現金及び現金同等物の期首残高	86,177	90,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,653	101,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	140,542	14,411	24,902	97	—	179,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	7,817	13,780	1,506	△ 23,239	—
計	140,677	22,228	38,682	1,603	△ 23,239	179,952
セグメント利益又は 損失 (△)	10,034	2,718	3,042	△ 10	1,260	17,044

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305百万円、セグメント間取引消去2,594百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	168,719	15,028	25,261	70	—	209,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	8,567	21,165	1,161	△ 31,118	—
計	168,943	23,596	46,427	1,231	△ 31,118	209,078
セグメント利益又は 損失 (△)	13,589	4,192	3,278	△ 5	1,543	22,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,543百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,661百万円、セグメント間取引消去3,225百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年9月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
700,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000百万円 (上限)
- ④ 取得する期間
平成29年10月5日から平成29年10月27日まで
- ⑤ 取得する方法
市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、平成29年10月5日から平成29年10月25日までの間に、当社普通株式496,200株 (取得価額1,999百万円)を取得いたしました。

自己株式の消却

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
300,000株
- ③ 消却予定日
平成29年11月13日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、176,000,000株であります。